

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社
 コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 市川 周作
 (氏名) 和田 健
 配当支払開始予定日

TEL 052-682-6191
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,635	14.3	958	63.5	1,136	65.5	391	79.5
20年3月期	41,604	0.6	2,625	40.5	3,297	27.2	1,913	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.00		1.0	2.4	2.7
20年3月期	95.78		4.6	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	45,015	39,402	85.5	2,002.39
20年3月期	48,936	42,192	84.4	2,067.30

(参考) 自己資本 21年3月期 38,483百万円 20年3月期 41,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,078	1,601	1,920	13,051
20年3月期	4,653	1,290	568	13,789

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		10.00		20.00	30.00	599	31.3	1.5
21年3月期		15.00		10.00	25.00	485	125.0	1.2
22年3月期 (予想)		10.00		15.00	25.00		240.2	

(注)20年3月期の期末配当金には、記念配当5円を含んでおります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,800	10.9	450		450		300		15.61
通期	34,000	4.6	300	68.7	300	73.6	200	48.9	10.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,674,128株 20年3月期 20,674,128株
 期末自己株式数 21年3月期 1,455,558株 20年3月期 700,161株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,380	13.4	525	78.9	528	79.5	76	94.5
20年3月期	38,558	0.0	2,490	28.6	2,570	26.9	1,404	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.92	
20年3月期	70.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,901	34,889	87.4	1,815.42
20年3月期	42,839	37,094	86.6	1,857.17

(参考) 自己資本 21年3月期 34,889百万円 20年3月期 37,094百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,200	13.8	500		500		300		15.61
通期	31,200	6.5	200	61.9	300	43.2	140	82.6	7.28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、年度後半においては輸出環境が大幅に悪化するとともに企業収益や設備投資は減少いたしました。また雇用情勢不安による影響等により個人消費が大幅に減少し、実体経済は急速に悪化いたしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前期比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに開発した製品の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内市場では平成19年後半からの新設住宅着工戸数の減少に伴い納入物件数が減少した影響や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前期比15.5%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってまいりましたが、新設物件減少の影響や景気減速による設備投資の減少により、売上高は前期比14.5%減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、自動火災報知設備とインターホン設備を一体化した自動火災警報受信機“一体盤”の販売や、地震による強い揺れを事前にお知らせする緊急地震速報受信機の販売が好調に推移いたしました。新設住宅着工戸数が低水準で推移したことや市場競争の激化によりセキュリティ端末の販売台数が伸び悩み、売上高は前期比21.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機能を付加したインターホンシステムの需要の減少等により、売上高は前期比8.4%減少いたしました。

海外での現地における販売状況は、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“AXシステム”、“GHシステム”および“JFシリーズ”の販売が順調に推移いたしました。為替の影響により売上高は前期を下回りました。

これらの結果、当期における経営成績は、売上高356億3千5百万円(前期比14.3%減)、利益面につきましては、売上高の減少等の影響により営業利益は9億5千8百万円(前期比63.5%減)、経常利益は11億3千6百万円(前期比65.5%減)となりました。また、投資有価証券評価損の発生等により当期純利益は3億9千1百万円(前期比79.5%減)となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は333億8千万円(前期比13.4%減)、営業利益は5億2千5百万円(前期比78.9%減)、経常利益は5億2千8百万円(前期比79.5%減)、当期純利益は7千6百万円(前期比94.5%減)という結果となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについて、日本経済におきましては、景気悪化に起因した雇用不安や、住宅市場の低迷などの懸念材料が多く、輸出環境についても世界的な景気後退の影響により先行き不透明感があり、個人消費や企業収益、設備投資が更に悪化することが懸念され、景気回復には相当の時間を要する状況となっておりまいた。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、経済情勢や雇用情勢の悪化が続くものとみられることなどから、住宅取得意欲が減退傾向にあり、新設住宅着工戸数は当面、減少となることが予想されます。しかしながら、自分の身は自分で守るという“セルフガード”の意識が定着し、既存の戸建住宅や集合住宅においても、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズが強く、リニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまいた。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、昨年 10 月に発売した、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、セキュリティ性を向上させたテレビドホン“ROCOワイド”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまいりまいた。

また、外出先から訪問者や不審者・侵入者等、留守宅の様子を携帯電話等で確認することを可能にしたシステム“ネットターミナル”を積極的に提案し、売上の拡大を図ってまいりまいた。

一方、集合住宅市場におきましては、集合住宅システム“DASH WISM(ダッシュ ウィズム)”のラインナップの一つとして、今年 1 月に発売した集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム“WISMポータブル”を積極的に販売してまいりまいた。

この“WISMポータブル”では、住宅内で設置場所を選ばず増設親機を気軽に持ち運びができるポータブル性を実現しまいた。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF X”を引き続き積極的に販売してまいりまいた。更に既設の施設で採用されている電話交換機のメーカーとのアライアンスを進め、施設の付加価値が向上する提案を積極的に行うことによってケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまいりまいた。

リニューアル市場における売上拡大を進める戦略として、当社と協力してリニューアル営業を進めるための代理店・特約店である“アイホンリニューアルパートナー”と市場情報を共有化するとともに、リニューアル専任の社員により見積りから受注そして納入までをしっかりと管理し、きめ細かい営業を推進してまいりまいた。

また、既設集合住宅においてインターホン設備の更新を促進させるため、既存の配線が使用でき、施工性を更に向上させたリニューアル専用端末を昨年 8 月から新たにバリエーションとして追加するとともに、既設の集合玄関機のサイズに関わらず容易に取付ができる小型集合玄関機を発売し、エントランス周りを最小限の改修で済む商品を揃えまいた。これらのシステムをリニューアル市場で積極的に提案するとともに、引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上の拡大を図ってまいりまいた。

更に、マンションの管理組合やオーナーがリニューアルをする際に、できるだけ初期費用の負担が軽減されるように、インターホン機器の費用や工事費、そして 10 年間の保守メンテナンスをセットにした、業界初のメンテナンス付リースである“安心パックリース”をご用意いたしまいた。すべてのリニューアル物件において“安心パックリース”を勧め、

リニューアル売上の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、これまで施工性や外観、機能など地域市場のニーズに対応したテレビインターホン機器を投入してまいりましたが、今後も更に市場のニーズを捉えた商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面においては、各国への営業活動を強化し、商品提案や施工説明会などを積極的に行い、重点化顧客の増加を図ることで新規販売チャンネルやマーケットの開拓をして、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「企業風土を改革し活力ある企業体質を創り、選択と集中で経営目標を達成する。」のもと、厳しい環境下における職場環境の活性化や、人材の育成を推し進め、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、総資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態といたしましては、総資産は450億1千5百万円(前期比39億2千万円減)、また負債の部合計は56億1千2百万円(前期比11億3千1百万円減)、純資産の部合計は394億2百万円(前期比27億8千9百万円減)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億7千万円の支出(前期比10億5千1百万円支出減)、仕入債務等の減少1億1百万円(前期比1億7千9百万円減)があったものの、税金等調整前当期純利益8億8千9百万円の収入(前期比21億5百万円収入減)、売上債権の減少14億6百万円(前期比2億1百万円減)、たな卸資産の減少7億4千6百万円(前期比1千3百万円減)などにより30億7千8百万円の収入(前期比15億7千4百万円減、33.8%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入7億円(前期比4億4千7百万円収入減)がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億9百万円(前期比5億6千4百万円支出減)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出16億5千1百万円(前期比6億7千万円支出増)などにより16億1百万円の支出(前期比3億1千万円支出増、24.1%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出12億9百万円(前期比12億8百万円支出増)や当社の配当金支払額6億9千3百万円(前期比1億3千3百万円支出増)などにより19億2千万円の支出(前期比13億5千2百万円支出増、237.9%増)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、130億5千1百万円(前期比5.4%減)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	81.3%	83.0%	83.0%	84.4%	85.5%
時価ベースの自己資本比率	81.9%	86.3%	93.4%	61.2%	69.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	44.6%	33.0%	35.8%	18.1%	29.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	238.9	285.8	366.1	566.7	363.5

(注) 1. 各指標の計算式は次のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えており、内部留保についても、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けると共に、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、中間配当につきましては、1株につき15円の配当を行ってまいりました。

しかしながら昨今の経済情勢の悪化により、当社の業績も計画を下回るものとなり、利益を確保するためには設備投資の抑制だけではなく人件費の削減にも踏み込まざるを得ない状況となりました。

そのため、誠に遺憾ではあります。期末の配当につきましては、1株当たり普通配当を10円とし、既に実施済みの中間配当15円を合わせ年間25円の配当とさせていただきたく考えます。

また、平成22年3月期の配当につきましても業績予想に鑑み、年間25円の配当を念頭においております。

尚、自己株式の取得につきましては、平成21年3月期の一年間におきまして、総額12億6百万円の取得を実施いたしました。

今後は早期の業績回復に全社一丸となり取り組んでまいりますので、株主の皆様のご理解を賜りたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約 6 割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく日本国内のケア市場や海外の販売を強化するとともに住宅市場のリニューアル需要の掘り起こしに注力いたしております。

品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者とのあいだで知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 7 社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

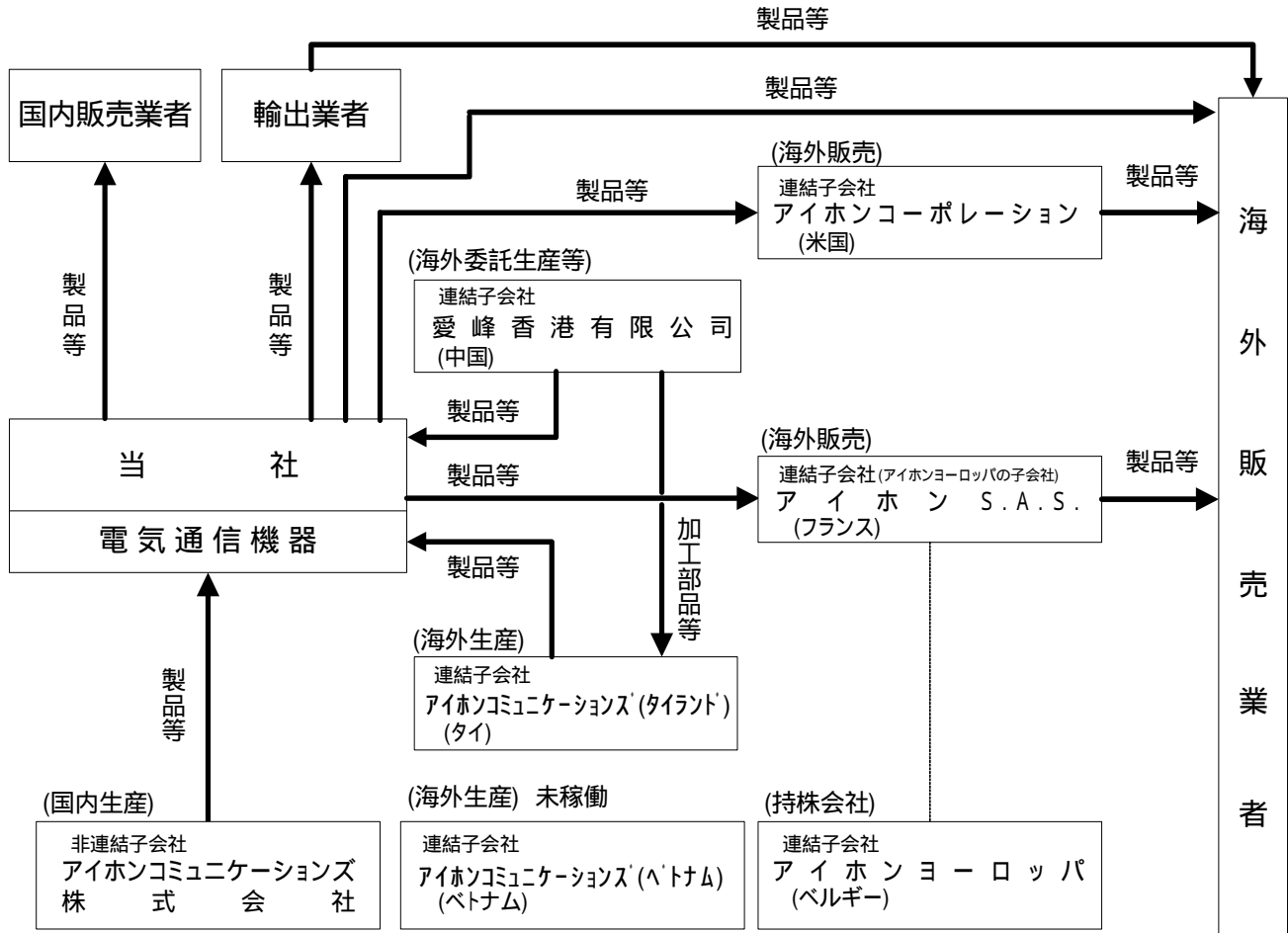
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホン S.A.S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

また、新たな海外生産拠点として平成 19 年 10 月にアイホンコミュニケーションズ(ベ

トナム)を設立し、平成21年4月の稼働を目指して準備を進めておりましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼働を当面のあいだ延期いたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成21年3月末現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンを中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本とし、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる商品を世に送り出し、社会に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、国内だけでなく広く世界70カ国に輸出をいたしております。企業グループ発展のためには、国内の事業基盤の強化のみならず、海外における販売体制の強化、グローバルな生産体制の構築など海外展開の強化を進め、収益構造やコスト構造の改善を進めることが重要であると認識しております。具体的な経営指標については、ROE（自己資本当期純利益率）の改善を念頭においた考え方に基づき検討を進めております。

(3) 長期的な経営戦略および課題

国内の住宅市場では、新設住宅着工戸数の増加は期待できませんが、付加価値の高い機能を搭載した集合住宅システムやテレビドアホン等の新商品を積極的に投入することで販売の拡大を目指します。またケア市場においては、病院だけでなく、高齢者施設や高齢者住宅ならびに在宅介護の市場にむけて他のメーカーとのアライアンスによる商品開発と販売の拡大に努めてまいります。

同時に、既存の集合住宅や病院、高齢者施設等で設備の更新時期を迎えた物件をターゲットにして、より付加価値の高い設備への更新を積極的に提案し、リニューアル需要を掘り起こして受注拡大を図ってまいります。

また、海外市場におきましては、主力販売地域の北米と欧州における販売を強化するとともに、各地域のニーズに合った商品の開発を積極的に進めてまいります。その他の地域についても販売体制の整備や販売政策を浸透させて売上を拡大していくとともに、新たなチャンネルやマーケットの開拓を行ってまいります。

一方、利益面におきましては、市場競争の激化に対応するために、一層のコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、新築国内市場に偏った売上構成を見直し、新築市場とリニューアル市場、そして海外市場の3つの柱の売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。このバランス経営を推進するために、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進めてまいります。

開発面においては、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行ってまいります。

また、生産面では海外生産比率を高めコスト競争力のある商品を生産してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		12,612		11,373
受取手形及び売掛金		10,658		9,008
有価証券		1,917		2,438
たな卸資産		8,559		
製品				3,486
仕掛品				1,732
原材料				2,260
繰延税金資産		812		505
その他		235		360
貸倒引当金		37		47
流動資産合計		34,758		31,117
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		5,346		5,050
減価償却累計額		3,288		3,348
建物及び構築物(純額)		2,057		1,702
機械装置及び運搬具		1,199		1,089
減価償却累計額		724		736
機械装置及び運搬具(純額)		475		353
工具器具備品		5,806		5,525
減価償却累計額		4,874		4,894
工具器具備品(純額)		931		630
土地	2	2,552	2	2,471
リース資産				50
減価償却累計額				4
リース資産(純額)				45
建設仮勘定		34		296
有形固定資産合計		6,052		5,500
無形固定資産				
その他		0		0
無形固定資産合計		0		0
投資その他の資産				
投資有価証券	1	7,110	1	7,159
繰延税金資産		359		559
その他	2	684	2	707
貸倒引当金		29		28
投資その他の資産合計		8,125		8,397
固定資産合計		14,177		13,897
資産合計		48,936		45,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523	1,238
リース債務		14
未払法人税等	434	47
製品保証引当金	268	238
その他	2,883	2,449
流動負債合計	5,109	3,988
固定負債		
リース債務		50
繰延税金負債	1	2
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	467	348
その他	1,007	1,065
固定負債合計	1,634	1,624
負債合計	6,743	5,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	33,019	32,769
自己株式	1,264	2,474
株主資本合計	42,527	41,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	54
土地再評価差額金	2,397	2,371
為替換算調整勘定	728	267
評価・換算差額等合計	1,235	2,584
少数株主持分	899	919
純資産合計	42,192	39,402
負債純資産合計	48,936	45,015

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		41,604		35,635
売上原価	2	25,511	2	21,307
売上総利益		16,093		14,328
販売費及び一般管理費	1,2	13,467	1,2	13,369
営業利益		2,625		958
営業外収益				
受取利息		144		112
受取配当金		82		77
受取家賃		37		40
為替差益		590		55
受託開発収入		60		20
その他		174		130
営業外収益合計		1,091		437
営業外費用				
支払利息		8		8
売上割引		236		197
受託開発費用		77		17
その他		97		36
営業外費用合計		419		259
経常利益		3,297		1,136
特別利益				
貸倒引当金戻入益		1		
固定資産売却益	3	3	3	8
保険積立金戻入益		0		
特別利益合計		4		8
特別損失				
固定資産売却損	4	0		
固定資産除却損	5	13	5	12
投資有価証券評価損		87		223
投資有価証券売却損				1
会員権評価損		0		1
減損損失	6	13	6	16
製品保証引当金繰入		191		
特別損失合計		306		255
税金等調整前当期純利益		2,995		889
法人税、住民税及び事業税		998		91
法人税等調整額		16		381
法人税等合計		1,014		472
少数株主利益		68		25
当期純利益		1,913		391

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
前期末残高	31,687	33,019
当期変動額		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,913	391
土地再評価差額金の取崩	2	25
実務対応報告第18号初年度適用調整額		77
在外子会社の年金債務調整額	19	
当期変動額合計	1,331	250
当期末残高	33,019	32,769
自己株式		
前期末残高	1,263	1,264
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,209
当期変動額合計	1	1,209
当期末残高	1,264	2,474
株主資本合計		
前期末残高	41,196	42,527
当期変動額		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,913	391
自己株式の取得	1	1,209
土地再評価差額金の取崩	2	25
実務対応報告第18号初年度適用調整額		77
在外子会社の年金債務調整額	19	
当期変動額合計	1,330	1,459
当期末残高	42,527	41,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	378
当期変動額合計	614	378
当期末残高	433	54
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400	2,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	25
当期変動額合計	2	25
当期末残高	2,397	2,371
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,255	728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	527	996
当期変動額合計	527	996
当期末残高	728	267
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,138	1,349
当期変動額合計	1,138	1,349
当期末残高	1,235	2,584
少数株主持分		
前期末残高	1,020	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	19
当期変動額合計	120	19
当期末残高	899	919
純資産合計		
前期末残高	42,121	42,192
当期変動額		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,913	391
自己株式の取得	1	1,209
土地再評価差額金の取崩	2	25
実務対応報告第18号初年度適用調整額		77
在外子会社の年金債務調整額	19	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,259	1,329
当期変動額合計	70	2,789
当期末残高	42,192	39,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,995	889
減価償却費	669	726
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	17
前払年金費用の増減額(は増加)		127
製品保証引当金の増減額(は減少)	268	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	125
受取利息	144	112
受取配当金	82	77
支払利息	8	8
投資有価証券評価損	87	223
投資有価証券売却損		1
為替差損	76	68
有形固定資産売却益	3	8
有形固定資産売却損	0	
有形固定資産除却損	13	12
会員権評価損	0	1
減損損失	13	16
売上債権の増減額(は増加)	1,608	1,406
たな卸資産の増減額(は増加)	759	746
仕入債務等の増減額(は減少)	281	101
その他	2	163
小計	5,961	3,371
利息及び配当金の受取額	223	186
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	1,522	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,653	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	205	
有価証券の償還による収入	1,147	700
有形固定資産の取得による支出	1,273	709
有形固定資産の売却による収入	6	38
投資有価証券の取得による支出	981	1,651
投資有価証券の売却による収入		20
その他	16	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290	1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1,209
リース債務の返済による支出		7
配当金の支払額	559	693
少数株主への配当金の支払額	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	568	1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,195	738
現金及び現金同等物の期首残高	11,594	13,789
現金及び現金同等物の期末残高	13,789	13,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S.</p> <p>なお、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)、アイホンS.A.S.</p> <p>(ロ)非連結子会社名 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない... 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法 補助材料..... 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 補助材料..... 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社については定率法 連結子会社については主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産 当社については定率法 連結子会社については主として定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務) (ハ)ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしてしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施してしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(7) 在外連結子会社の採用する会計基準 在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成してしております。</p>	
	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,000百万円、当連結会計年度末は1,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,017百万円、2,070百万円、2,472百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>当社は、製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことから、および将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額191百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119百万円および当期の繰入額107百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税金等調整前当期純利益は179百万円減少しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11百万円少なく、税金等調整前中間純利益は180百万円多く計上されています。</p> <p>また、当中間連結会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当連結会計年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36百万円、当中間連結会計期間末は45百万円であり、当連結会計年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円
2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 724百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、170百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 689百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,056百万円	3 受取手形裏書譲渡高 634百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗・修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,560百万円	消耗・修繕費	1,480百万円	製品保証引当金繰入	179百万円	貸倒引当金繰入	5百万円	給与手当及び賞与	4,931百万円	退職給付費用	170百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗・修繕費</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,877百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,305百万円	消耗・修繕費	1,854百万円	製品保証引当金繰入	146百万円	貸倒引当金繰入	4百万円	給与手当及び賞与	4,877百万円	退職給付費用	201百万円
販売促進費	1,560百万円																								
消耗・修繕費	1,480百万円																								
製品保証引当金繰入	179百万円																								
貸倒引当金繰入	5百万円																								
給与手当及び賞与	4,931百万円																								
退職給付費用	170百万円																								
販売促進費	1,305百万円																								
消耗・修繕費	1,854百万円																								
製品保証引当金繰入	146百万円																								
貸倒引当金繰入	4百万円																								
給与手当及び賞与	4,877百万円																								
退職給付費用	201百万円																								
<p>2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	574百万円	当期総製造費用	1,421百万円	計	1,995百万円	<p>2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	543百万円	当期総製造費用	1,269百万円	計	1,812百万円												
一般管理費	574百万円																								
当期総製造費用	1,421百万円																								
計	1,995百万円																								
一般管理費	543百万円																								
当期総製造費用	1,269百万円																								
計	1,812百万円																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	4百万円	工具器具備品	0百万円	土地	3百万円	計	8百万円														
機械装置及び運搬具	3百万円																								
建物及び付属設備	4百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
土地	3百万円																								
計	8百万円																								
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																							
機械装置及び運搬具	0百万円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	11百万円	計	13百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	10百万円	計	12百万円								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
工具器具備品	11百万円																								
計	13百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
工具器具備品	10百万円																								
計	12百万円																								
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9百万円、土地4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県	賃貸不動産	建物および土地	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円および土地5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地									
場所	用途	種類																							
愛知県	賃貸不動産	建物および土地																							
場所	用途	種類																							
東京都	遊休資産	建物および土地																							
埼玉県	遊休資産	建物および土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128			20,674,128
合計	20,674,128			20,674,128
自己株式				
普通株式	699,464	697		700,161
合計	699,464	697		700,161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	199	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128			20,674,128
合計	20,674,128			20,674,128
自己株式				
普通株式	700,161	755,397		1,455,558
合計	700,161	755,397		1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加、取締役会決議に基づく買付けによる753,600株および単元未満株式の買取による1,797株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	293	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	192	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,612百万円	現金及び預金勘定	11,373百万円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,177百万円	有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,677百万円
現金及び現金同等物	13,789百万円	現金及び現金同等物	13,051百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,355	4,273		2,976	41,604		41,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,203	13	8,598	596	13,412	(13,412)	
計	38,558	4,286	8,598	3,573	55,016	(13,412)	41,604
営業費用	36,067	4,132	8,432	3,317	51,949	(12,970)	38,979
営業利益	2,490	154	166	256	3,067	(441)	2,625
資産	41,799	2,723	4,332	2,919	51,774	(2,838)	48,936

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 1,039 百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域……ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は18百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は32百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(製品保証引当金)

「追加情報」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。これに伴い従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円減少し、営業利益は同額増加してあります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,395	3,545		2,695	35,635		35,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,984	8	7,140	540	11,674	(11,674)	
計	33,380	3,553	7,140	3,235	47,310	(11,674)	35,635
営業費用	32,854	3,522	6,628	3,180	46,186	(11,509)	34,677
営業利益	525	30	512	55	1,123	(165)	958
資産	38,984	2,627	3,797	3,271	48,681	(3,665)	45,015

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 789百万円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は184百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計
海外売上高	4,273	4,308	8,581	3,545	4,030	7,576
連結売上高	-	-	41,604	-	-	35,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3%	10.3%	20.6%	10.0%	11.3%	21.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米...米国、カナダ

(2) その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">733</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	688	388	300	ソフトウェア	40	32	7	機械装置及び 運搬具	4	0	4	合計	733	421	312	一年以内	136百万円	一年超	176百万円	合計	312百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	391	243	147	ソフトウェア	37	33	3	機械装置及び 運搬具	3	1	1	合計	432	278	153	未経過リース料期末残高相当額		一年以内	69百万円	一年超	84百万円	合計	153百万円	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
工具器具備品	688	388	300																																																																				
ソフトウェア	40	32	7																																																																				
機械装置及び 運搬具	4	0	4																																																																				
合計	733	421	312																																																																				
一年以内	136百万円																																																																						
一年超	176百万円																																																																						
合計	312百万円																																																																						
支払リース料	174百万円																																																																						
減価償却費相当額	174百万円																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																				
工具器具備品	391	243	147																																																																				
ソフトウェア	37	33	3																																																																				
機械装置及び 運搬具	3	1	1																																																																				
合計	432	278	153																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																							
一年以内	69百万円																																																																						
一年超	84百万円																																																																						
合計	153百万円																																																																						
支払リース料	132百万円																																																																						
減価償却費相当額	132百万円																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 6百万円 たな卸資産評価損 34百万円 未払賞与 324百万円 未払費用 57百万円 未払事業税 46百万円 製品保証引当金 108百万円 未払事業所税 9百万円 たな卸資産の未実現利益消去 205百万円 その他 18百万円 繰延税金資産 合計 813百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 0百万円 その他 0百万円 繰延税金負債 合計 0百万円 繰延税金資産の純額 812百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 184百万円 未払役員退職金 64百万円 貸倒引当金 5百万円 減価償却費 471百万円 投資有価証券評価損 26百万円 会員権評価損 27百万円 その他 13百万円 繰延税金資産 小計 793百万円 評価性引当額 129百万円 繰延税金資産 合計 664百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 9百万円 減価償却費 11百万円 その他有価証券評価差額金 283百万円 繰延税金負債 合計 304百万円 繰延税金資産の純額 359百万円 (固定負債) 繰延税金負債 減価償却費 1百万円 繰延税金負債 合計 1百万円 繰延税金負債の純額 1百万円 再評価に係る繰延税金資産 1,066百万円 評価性引当額 1,066百万円 再評価に係る繰延税金負債 157百万円 再評価に係る繰延税金負債の純額 157百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 4百万円 たな卸資産評価損 53百万円 未払賞与 271百万円 未払費用 49百万円 未払事業税 18百万円 製品保証引当金 96百万円 未払事業所税 11百万円 たな卸資産の未実現利益消去 0百万円 その他 28百万円 繰延税金資産 小計 533百万円 評価性引当額 27百万円 繰延税金資産 合計 506百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 0百万円 その他 0百万円 繰延税金負債 合計 0百万円 繰延税金資産の純額 505百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 126百万円 未払役員退職金 64百万円 貸倒引当金 5百万円 減価償却費 466百万円 投資有価証券評価損 73百万円 会員権評価損 27百万円 その他 14百万円 繰延税金資産 小計 779百万円 評価性引当額 178百万円 繰延税金資産 合計 600百万円 繰延税金負債 圧縮記帳準備金 8百万円 減価償却費 7百万円 その他有価証券評価差額金 26百万円 繰延税金負債 合計 41百万円 繰延税金資産の純額 559百万円 (固定負債) 繰延税金負債 減価償却費 2百万円 繰延税金負債 合計 2百万円 繰延税金負債の純額 2百万円 再評価に係る繰延税金資産 1,055百万円 評価性引当額 1,055百万円 再評価に係る繰延税金負債 157百万円 再評価に係る繰延税金負債の純額 157百万円

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.56%	法定実効税率 40.55%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.39%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.59%
住民税均等割 1.48%	住民税均等割 5.02%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除 4.25%	過年度有価証券評価損損金算入 5.53%
在外子会社の税率の違いによる影響 5.74%	評価性引当額の増減 8.65%
その他 0.98%	在外子会社の税率の違い等による影響 18.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.86%	未実現利益に対する税効果不適用 22.18%
	その他 0.80%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.11%

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 20 年 3 月 31 日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	(1) 株式	1,440	2,225	784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,280	1,294	13
	社債	900	917	16
	(3) その他	40	40	0
	小計	3,661	4,477	815
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	472	422	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,219	1,216	2
	社債	99	99	0
	(3) その他	596	552	44
	小計	2,389	2,291	98
合計		6,050	6,768	717

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 36 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が 40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上 40%未済のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
101	0	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 20 年 3 月 31 日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,066
譲渡性預金	1,000
フリーファイナンシャルファンド	100
マネー・マネジメント・ファンド	77

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	699	1,811		
社債		1,017		
(2) その他				
合計	699	2,829		

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	(1) 株式	974	1,227	252
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,699	1,715	15
	社債	1,400	1,420	19
	(3) その他	40	40	0
	小計	4,115	4,403	287
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	1,630	1,489	140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299	299	0
	社債	199	199	0
	(3) その他	510	445	64
	小計	2,641	2,434	206
合計		6,756	6,837	81

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1		1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	1,500
非上場株式	766
フリーファイナンシャルファンド	100
マネー・マネジメント・ファンド	77

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	620	1,394		
社債	99	1,520		
(2) その他				
合計	720	2,914		

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。
また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付債務	3,028百万円	3,737百万円
(ロ)年金資産	2,325百万円	2,430百万円
(ハ)未積立退職給付債務 (イ)+(ロ)	703百万円	1,306百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	26百万円	310百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	212百万円	775百万円
(ヘ)前払年金費用	2百万円	127百万円
(ト)退職給付引当金 (ハ)+(ニ)+(ホ)+(ヘ)	467百万円	348百万円

(3) 退職給付費用に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)勤務費用	172百万円	184百万円
(ロ)利息費用	73百万円	75百万円
(ハ)期待運用収益	51百万円	51百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	12百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	35百万円	53百万円
(ハ)退職給付費用 (イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ)	240百万円	273百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(ロ)割引率	2.00%～6.48%	2.00%～5.98%
(ハ)期待運用収益率	1.50%～8.00%	1.50%～7.00%
(ニ)過去勤務債務の処理年数	5年	5年
	(発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を費用処理して おります。)	同左
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として5年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による按分額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理し ております。)	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,067円30銭	1株当たり純資産額 2,002円39銭
1株当たり当期純利益 95円78銭	1株当たり当期純利益 20円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,192	39,402
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	899	919
(うち少数株主持分(百万円))	(899)	(919)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	41,292	38,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,973,967	19,218,570

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,913	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,913	391
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,140	19,568,458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		8,641		8,019
受取手形		4,449		3,381
売掛金	1	5,486	1	4,960
有価証券		1,917		2,438
製品		3,342		2,748
仕掛品		901		645
原材料		2,487		2,000
前払費用		64		171
繰延税金資産		573		472
その他		88		85
貸倒引当金		1		2
流動資産合計		27,951		24,919
固定資産				
有形固定資産				
建物及び付属設備		4,430		4,366
減価償却累計額		2,977		3,065
建物及び付属設備(純額)		1,453		1,301
構築物		82		82
減価償却累計額		72		74
構築物(純額)		9		8
機械及び装置		688		671
減価償却累計額		536		557
機械及び装置(純額)		152		113
車両運搬具		37		37
減価償却累計額		18		26
車両運搬具(純額)		19		11
工具器具備品		4,554		4,513
減価償却累計額		4,053		4,202
工具器具備品(純額)		501		311
土地	2	2,364	2	2,337
リース資産				50
減価償却累計額				4
リース資産(純額)				45
建設仮勘定		2		0
有形固定資産合計		4,503		4,128
無形固定資産				
その他		0		0
無形固定資産合計		0		0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,383	6,431
関係会社株式	2,569	3,080
関係会社長期貸付金	457	192
破産更生債権等	29	27
長期前払費用	24	13
繰延税金資産	342	512
敷金及び保証金	265	266
その他	2 340	2 355
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	10,384	10,853
固定資産合計	14,888	14,981
資産合計	42,839	39,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	1,273	1	1,229
未払金		957		733
未払費用		1,192		1,058
リース債務				14
未払法人税等		404		47
未払消費税等		38		34
前受金		0		6
預り金		36		37
製品保証引当金		268		238
その他		24		31
流動負債合計		4,196		3,429
固定負債				
リース債務				50
再評価に係る繰延税金負債		157		157
退職給付引当金		383		307
預り保証金		847		905
その他		160		160
固定負債合計		1,548		1,581
負債合計		5,744		5,011
純資産の部				
株主資本				
資本金		5,388		5,388
資本剰余金				
資本準備金		5,383		5,383
資本剰余金合計		5,383		5,383
利益剰余金				
利益準備金		379		379
その他利益剰余金				
圧縮記帳準備金		14		13
研究開発積立金		1,880		1,980
配当積立金		940		990
別途積立金		11,000		11,300
繰越利益剰余金		15,336		14,245
利益剰余金合計		29,551		28,908
自己株式		1,264		2,474
株主資本合計		39,058		37,206
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		433		54
土地再評価差額金	2	2,397	2	2,371
評価・換算差額等合計		1,963		2,316
純資産合計		37,094		34,889
負債純資産合計		42,839		39,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		38,558		33,380
売上原価				
期首製品たな卸高		3,807		3,342
当期製品製造原価	2	23,177	2	19,714
工事仕入高		1,254		1,333
たな卸資産評価損				184
合計		28,239		24,574
期末製品たな卸高		3,342		2,929
売上原価合計		24,897		21,645
売上総利益		13,661		11,735
販売費及び一般管理費				
販売促進費		969		853
運賃・梱包費		413		380
給与手当及び賞与		4,169		4,126
退職給付費用		134		149
福利厚生費		721		718
地代家賃及び使用料		568		547
事業税		59		45
公租公課		92		82
消耗・修繕費		1,454		1,833
製品保証引当金繰入		179		146
研究開発費	2	574	2	543
減価償却費		123		116
その他		1,711		1,666
販売費及び一般管理費合計		11,170		11,209
営業利益		2,490		525
営業外収益				
受取利息	1	25	1	23
有価証券利息		32		40
有価証券売却益		0		
受取配当金	1	182	1	127
受取家賃		37		40
受取ロイヤリティ		100		100
受託開発収入		60		20
その他		66		25
営業外収益合計		505		377
営業外費用				
支払利息		8		8
売上割引		235		196
為替差損		12		118
受託開発費用		77		17
その他		92		33
営業外費用合計		425		375
経常利益		2,570		528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入益		1		
固定資産売却益	3	2	3	8
保険積立金戻入益		0		
特別利益合計		4		8
特別損失				
固定資産売却損	4	0		
固定資産除却損	5	12	5	9
投資有価証券評価損		87		223
投資有価証券売却損				1
会員権評価損		0		1
減損損失	6	13	6	16
製品保証引当金繰入		191		
特別損失合計		305		252
税引前当期純利益		2,270		284
法人税、住民税及び事業税		832		20
法人税等調整額		33		187
法人税等合計		865		207
当期純利益		1,404		76

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,388	5,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,383	5,383
資本剰余金合計		
前期末残高	5,383	5,383
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	5,383	5,383
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	379	379
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	14	13
研究開発積立金		
前期末残高	1,780	1,880
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	1,880	1,980
配当積立金		
前期末残高	890	940
当期変動額		
配当積立金の積立	50	50
当期変動額合計	50	50
当期末残高	940	990

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,700	11,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,000	11,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,943	15,336
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100	100
配当積立金の積立	50	50
別途積立金の積立	300	300
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,404	76
圧縮記帳準備金の取崩	1	1
土地再評価差額金の取崩	2	25
当期変動額合計	393	1,091
当期末残高	15,336	14,245
利益剰余金合計		
前期末残高	28,708	29,551
当期変動額		
研究開発積立金の積立		
配当積立金の積立		
別途積立金の積立		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,404	76
圧縮記帳準備金の取崩		
土地再評価差額金の取崩	2	25
当期変動額合計	842	642
当期末残高	29,551	28,908
自己株式		
前期末残高	1,263	1,264
当期変動額		
自己株式の取得	1	1,209
当期変動額合計	1	1,209
当期末残高	1,264	2,474
株主資本合計		
前期末残高	38,217	39,058
当期変動額		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,404	76
自己株式の取得	1	1,209
土地再評価差額金の取崩	2	25
当期変動額合計	841	1,852
当期末残高	39,058	37,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,048	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	614	378
当期変動額合計	614	378
当期末残高	433	54
土地再評価差額金		
前期末残高	2,400	2,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	25
当期変動額合計	2	25
当期末残高	2,397	2,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,351	1,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	352
当期変動額合計	611	352
当期末残高	1,963	2,316
純資産合計		
前期末残高	36,865	37,094
当期変動額		
剰余金の配当	559	693
当期純利益	1,404	76
自己株式の取得	1	1,209
土地再評価差額金の取崩	2	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	352
当期変動額合計	229	2,205
当期末残高	37,094	34,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ …… 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品、原材料 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 補助材料 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務)</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性および実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)重要な会計方針の変更**(会計方針の変更)**

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ184百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,000百万円、当事業年度末は1,000百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税引前当期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間中の修理費用については、特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額を未払費用として計上していたことを除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したことおよび将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしております。</p> <p>これに伴い、期首時点での要引当額191百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当事業年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額119百万円および当期の繰入額107百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円増加し、税引前当期純利益は179百万円減少しております。</p> <p>なお、下半期に将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。この結果、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ11百万円少なく、税引前中間純利益は180百万円多く計上されています。</p> <p>また、当中間会計期間末まで、「未払費用」に含めて表示していた特定の製品に係る個別に検討した無償修理費用の発生見込額については、当事業年度末から「製品保証引当金」に含めて表示しております。なお、前事業年度末の「未払費用」に含まれる当該金額は36百万円、当中間会計期間末は45百万円であり、当事業年度における「製品保証引当金」に含まれる当該金額は88百万円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 売掛金 516百万円 買掛金 643百万円	1 関係会社に係る注記 売掛金 478百万円 買掛金 702百万円
2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 724百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、170百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。	2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 689百万円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、178百万円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,056百万円	3 受取手形裏書譲渡高 634百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	99百万円	受取利息	7百万円	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,016百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	仕入高	8,016百万円	受取配当金	49百万円	受取利息	4百万円						
受取配当金	99百万円																
受取利息	7百万円																
仕入高	8,016百万円																
受取配当金	49百万円																
受取利息	4百万円																
<p>2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	574百万円	当期総製造費用	1,421百万円	計	1,995百万円	<p>2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	543百万円	当期総製造費用	1,269百万円	計	1,812百万円				
一般管理費	574百万円																
当期総製造費用	1,421百万円																
計	1,995百万円																
一般管理費	543百万円																
当期総製造費用	1,269百万円																
計	1,812百万円																
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	4百万円	土地	3百万円	計	8百万円								
車両運搬具	2百万円																
建物及び付属設備	4百万円																
土地	3百万円																
計	8百万円																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円															
車両運搬具	0百万円																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	10百万円	計	12百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び付属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	建物及び付属設備	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具備品	8百万円	計	9百万円
建物及び付属設備	0百万円																
機械及び装置	1百万円																
工具器具備品	10百万円																
計	12百万円																
建物及び付属設備	0百万円																
機械及び装置	0百万円																
工具器具備品	8百万円																
計	9百万円																
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産（投資不動産）については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>減損損失を認識した投資不動産については、営業損失の継続および市場価格の著しい下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物9百万円、土地4百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県	賃貸不動産	建物および土地	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、時価の著しい下落および固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物11百万円および土地5百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額および路線価に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	遊休資産	建物および土地	埼玉県	遊休資産	建物および土地	
場所	用途	種類															
愛知県	賃貸不動産	建物および土地															
場所	用途	種類															
東京都	遊休資産	建物および土地															
埼玉県	遊休資産	建物および土地															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	699,464	697	-	700,161
合計	699,464	697	-	700,161

(注) 普通株式の自己株式数の増加697株は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	700,161	755,397	-	1,455,558
合計	700,161	755,397	-	1,455,558

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく買付けによる753,600株および単元未満株式の買取による1,797株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	624	346	277	ソフトウェア	40	32	7	合計	664	378	285	一年内	123百万円	一年超	162百万円	合計	285百万円	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、コンピュータ等の事務用機器(工具器具備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">370</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具備品	332	194	137	ソフトウェア	37	33	3	合計	370	228	141	未経過リース料期末残高相当額		一年内	63百万円	一年超	78百万円	合計	141百万円	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
工具器具備品	624	346	277																																																												
ソフトウェア	40	32	7																																																												
合計	664	378	285																																																												
一年内	123百万円																																																														
一年超	162百万円																																																														
合計	285百万円																																																														
支払リース料	157百万円																																																														
減価償却費相当額	157百万円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																												
工具器具備品	332	194	137																																																												
ソフトウェア	37	33	3																																																												
合計	370	228	141																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																															
一年内	63百万円																																																														
一年超	78百万円																																																														
合計	141百万円																																																														
支払リース料	116百万円																																																														
減価償却費相当額	116百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 20百万円	貸倒引当金 0百万円
未払賞与 324百万円	たな卸資産評価損 40百万円
未払費用 57百万円	未払賞与 271百万円
未払事業税 46百万円	未払費用 49百万円
未払事業所税 9百万円	未払事業税 18百万円
製品保証引当金 108百万円	未払事業所税 11百万円
その他 5百万円	製品保証引当金 96百万円
繰延税金資産 合計 574百万円	その他 13百万円
繰延税金負債	繰延税金資産 小計 501百万円
圧縮記帳準備金 0百万円	評価性引当額 27百万円
繰延税金負債 合計 0百万円	繰延税金資産 合計 473百万円
繰延税金資産の純額 573百万円	繰延税金負債
	圧縮記帳準備金 0百万円
	その他有価証券評価差額金 0百万円
	繰延税金負債 合計 0百万円
	繰延税金資産の純額 472百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 155百万円	退職給付引当金 73百万円
未払役員退職金 64百万円	未払役員退職金 64百万円
貸倒引当金 5百万円	貸倒引当金 5百万円
減価償却費 471百万円	減価償却費 466百万円
投資有価証券評価損 26百万円	投資有価証券評価損 73百万円
会員権評価損 27百万円	会員権評価損 27百万円
その他 13百万円	その他 14百万円
繰延税金資産 小計 765百万円	繰延税金資産 小計 726百万円
評価性引当額 129百万円	評価性引当額 178百万円
繰延税金資産 合計 635百万円	繰延税金資産 合計 547百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳準備金 9百万円	圧縮記帳準備金 8百万円
その他有価証券評価差額金 283百万円	その他有価証券評価差額金 26百万円
繰延税金負債 合計 293百万円	繰延税金負債 合計 34百万円
繰延税金資産の純額 342百万円	繰延税金資産の純額 512百万円
(固定負債)	(固定負債)
再評価に係る繰延税金資産 1,066百万円	再評価に係る繰延税金資産 1,055百万円
評価性引当額 1,066百万円	評価性引当額 1,055百万円
再評価に係る繰延税金負債 157百万円	再評価に係る繰延税金負債 157百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額 157百万円	再評価に係る繰延税金負債の純額 157百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.55%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.99%
住民税均等割	1.95%	住民税均等割	15.72%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	5.61%	過年度有価証券評価損損金算入	7.02%
その他	0.14%	評価性引当額の増減	27.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13%	外国税額控除	6.64%
		その他	2.11%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.04%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,857円17銭	1株当たり純資産額	1,815円42銭
1株当たり当期純利益	70円31銭	1株当たり当期純利益	3円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,094	34,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	37,094	34,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,973,967	19,218,570

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,404	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,404	76
普通株式の期中平均株式数(株)	19,974,140	19,568,458

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項は、ありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 寺尾 浩典(現 執行役員営業本部長)

取締役 平児 敦夫(現 執行役員生産本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 浅野 龍一(顧問 就任予定)

取締役 羽田野 進(同上)

就任予定日

平成21年6月26日